

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第198期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	5,303,334	5,391,829	5,216,151	5,449,035	3,933,279
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	228,340	233,160	66,408	203,057	497,708
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	486,415	161,325	103,621	222,974	531,341
包括利益 (千円)	529,034	183,844	59,292	413,134	440,023
純資産額 (千円)	10,784,067	10,966,131	11,025,239	10,611,331	10,191,953
総資産額 (千円)	23,607,189	24,093,730	23,279,324	23,439,721	23,449,967
1株当たり純資産額 (円)	724.56	7,371.31	7,411.35	7,134.28	6,852.43
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	32.71	108.53	69.73	150.06	357.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	45.3	47.3	45.2	43.4
自己資本利益率 (%)	4.6	1.0	0.9	2.1	5.1
株価収益率 (倍)	7.5	25.1	37.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,539	717,157	99,978	418,108	465,412
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,243	310,484	259,800	481,646	122,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,806	57,836	169,220	117,802	279,881
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	807,599	1,156,435	827,392	646,051	1,268,495
従業員数 (人)	429	428	418	425	426
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[ 90 ]	[ 97 ]	[ 89 ]	[ 92 ]	[ 92 ]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第195期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第197期および第198期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第196期(2018年度)の期首から適用しており、第195期(2017年度)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	4,016,637	4,198,407	4,041,740	4,183,219	3,205,206
経常利益又は経常損失 (千円)	151,447	242,051	20,189	174,773	398,923
当期純利益又は当期純損失 (千円)	490,117	185,985	69,345	136,422	318,724
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (千株)	15,000	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	10,307,848	10,505,110	10,554,522	10,244,186	10,026,087
総資産額 (千円)	22,658,528	23,176,109	22,435,718	22,757,155	22,870,956
1株当たり純資産額 (円)	693.30	7,068.89	7,102.44	6,895.05	6,748.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	32.96	125.12	46.66	91.81	214.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	45.2	47.0	45.0	43.8
自己資本利益率 (%)	4.9	1.8	0.7	1.3	3.1
株価収益率 (倍)	74.0	21.7	55.3	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	288	291	293	305	306
[外、平均臨時雇用者数]	[51]	[57]	[57]	[57]	[57]
株主総利回り (%)	109.4	121.9	115.7	99.1	104.5
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	255	2,915(270)	2,800	2,690	2,400
最低株価 (円)	213	2,420(242)	2,334	2,101	1,973

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第195期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第195期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

4. 第197期および第198期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第196期(2018年度)の期首から適用しており、第195期(2017年度)の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7. 従業員数は組合専従者を除いております。

8. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2【沿革】

1899年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく(資本金90万円)
1901年10月	熊谷 = 寄居間(18.9軒)開業
1903年4月	寄居 = 波久礼間(3.9軒)開業
1903年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
1911年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
1911年9月	波久礼 = 藤谷淵(現長瀬)間(8.8軒)開業
1914年10月	藤谷淵(現長瀬) = 大宮(現秩父)間(12.5軒)開業
1916年3月	秩父鉄道株式会社と改称
1917年9月	秩父 = 影森間(3.4軒)開業
1921年4月	羽生 = 行田間(8.3軒)開業(北武鉄道羽生線)
1922年1月	熊谷 = 影森間電化完成
1922年5月	資本金を5百万円に増資
1922年8月	行田 = 熊谷間(6.6軒)開業
1922年9月	北武鉄道株式会社を合併
1927年2月	資本金を1千2百万円に増資
1929年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
1930年3月	影森 = 三峰口間(9.3軒)開業
1932年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
1936年4月	寄居自動車株式会社を買収、大型旅客自動車運送事業継承
1939年5月	三峰索道開業
1950年1月	秩父観光株式会社設立
1953年11月	資本金を4千8百万円に増資
1955年4月	資本金を9千6百万円に増資
1955年5月	株式会社秩鉄商事設立
1956年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
1959年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
1960年3月	宝登興業株式会社設立
1961年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
1963年4月	秩父観光興業株式会社設立
1963年6月	日本証券業協会の店頭市場へ登録
1967年2月	資本金を5億円に増資
1969年9月	株式会社熊倉高原センター設立
1970年8月	不動産業営業開始
1972年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
1975年1月	株式会社秩父建設設立
1978年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
1979年10月	三ヶ尻線(武川 = 熊谷貨物ターミナル間7.6軒)開業
1980年5月	本社を熊谷市曙町一丁目1番地に移転
1982年6月	資本金を7億5千万円に増資
1983年4月	株式会社長瀬不動寺奉賛会設立
1985年8月	秩鉄興業株式会社設立
1988年3月	蒸気機関車運転再開
1989年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
1993年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
1996年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
1997年4月	旅客自動車運送事業を秩父鉄道観光バス株式会社へ譲渡
1998年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所〔現『東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)』〕に株式を上場
2007年12月	三峰索道廃止
2008年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
2008年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併『秩鉄タクシー株式会社』と商号変更
2009年1月	株式会社秩鉄かんぼサービス解散
2009年4月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
2018年11月	秩鉄タクシー株式会社のタクシー事業を熊谷構内タクシー株式会社へ譲渡
2020年3月	秩鉄タクシー株式会社解散(2020年6月清算終了)
2020年12月	三ヶ尻線の一部(三ヶ尻 = 熊谷貨物ターミナル間及び熊谷貨物ターミナル駅)廃止

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・子会社7社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

#### (1) 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

#### (2) 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

#### (3) 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業	宝登興業株式会社 1(A)

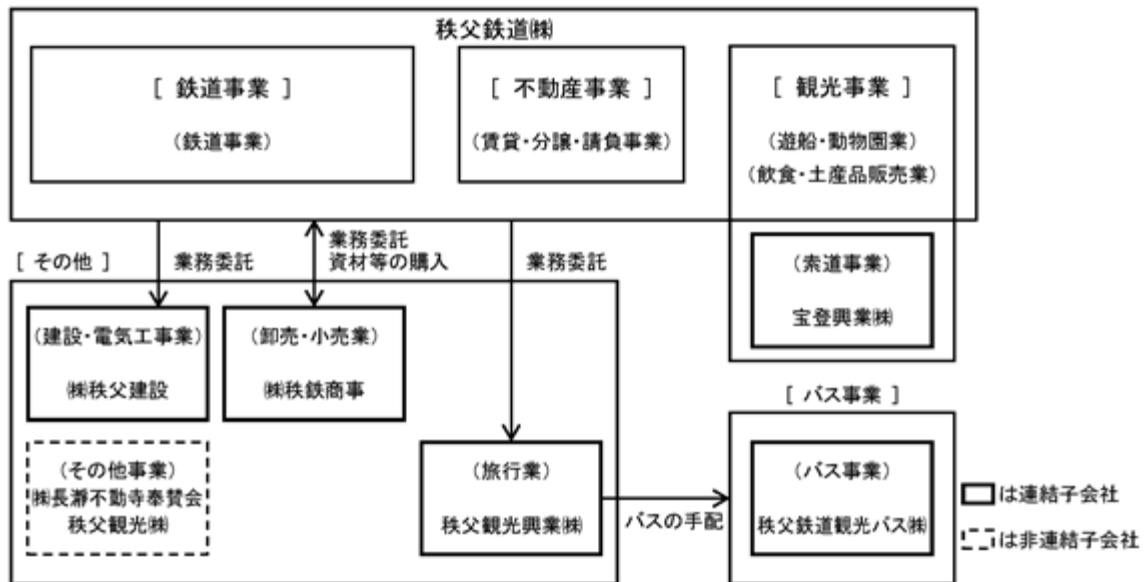
#### (4) バス事業（1社）

事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス株式会社 1(A)

#### (5) その他（5社）

事業内容	会社名
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 1(A)(B)(C)
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 1(A)(C)
旅行業	秩父観光興業株式会社 1(A)(C)
その他事業	株式会社長瀬不動寺奉賛会 2、 秩父観光株式会社 2

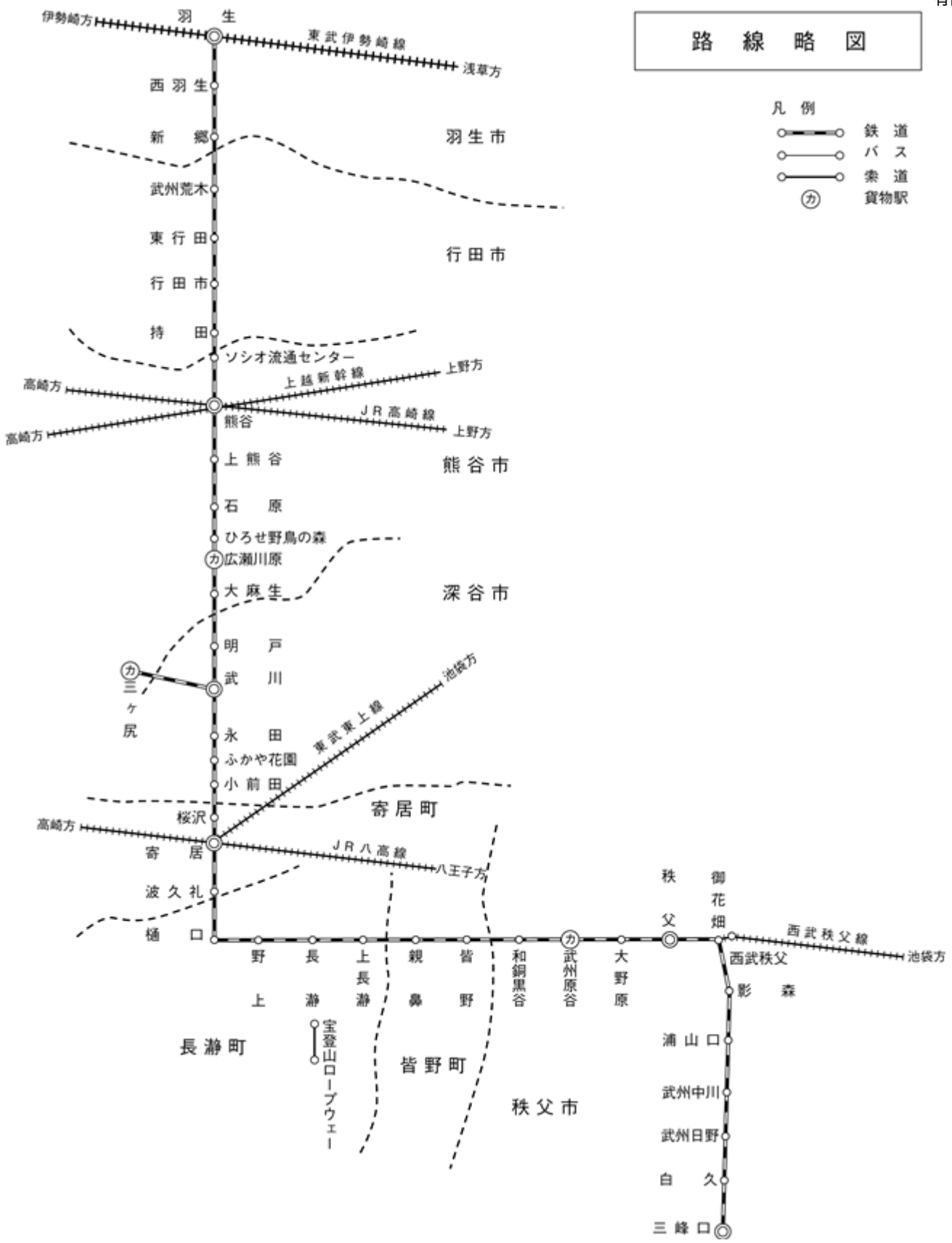
- (注) 1. 1は連結子会社、 2は非連結子会社であります。  
 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。  
 3. 当社は(A)の会社に対して施設等の賃貸を行っております。  
 4. 当社は(B)の会社より資材等の購入を行っております。  
 5. 当社は(C)の会社に対して業務を委託しております。  
 6. 秩鉄タクシー株式会社は、2020年6月29日付で清算終了いたしました。



(注1) 秩鉄タクシー株式会社は、2020年6月29日付で清算終了いたしました。

路線略図

- 凡例
- 鉄道
  - バス
  - 索道
  - ⊙ 貨物駅



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡長瀨町	60,000	観光事業 (索道事業)	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道の営業を行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社注3	埼玉県熊谷市	100,000	バス事業 (貸切バス事業)	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸切バス事業を行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	その他 (卸売・小売業)	(37.4) 100	当社資材の購入及び駅売店・卸し販売業を行っております。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡長瀨町	25,000	その他 (建設・電気工事業)	(27.1) 100	当社線路施設保守・電気施設保守を行っております。
秩父観光興業株式会社注3	埼玉県熊谷市	82,500	その他 (旅行業)	(3.8) 100	当社沿線にて旅行業を行っております。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 秩鉄タクシー株式会社は、2020年6月29日付で清算終了いたしました。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都文京区	86,174,248	その他 (セメント事業)	被所有 直接33.9 間接15.6	同社の原料の輸送及び設備等保守並びに同社からの役員の派遣

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	255 (29)
不動産事業	7 (0)
観光事業	33 (15)
バス事業	32 (11)
報告セグメント計	327 (55)
その他	72 (24)
全社(共通)	27 (13)
合計	426 (92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306 (57)	42.06	22.01	4,672,834

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	255 (29)
不動産事業	7 (0)
観光事業	17 (15)
報告セグメント計	279 (44)
全社(共通)	27 (13)
合計	306 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。  
4. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

2021年3月31日現在の組合員数は281名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業・不動産事業・観光事業・バス事業・その他事業を営んでおり、経営理念として以下を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。

沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。

これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、目標とする経営指標などにつきましては、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全社が一丸となり、事業基盤の保持・強化を図りつつ、新たな事業構造の構築に向けた中長期的な戦略として、以下に基づき、具体的な対策を計画・推進してまいります。

輸送の安全の確保、安全の提供

誇りとやりがいのある、埼玉県北部で一番働きたい会社へ

「花園IC拠点整備プロジェクト」による好機を逃さない施策の確実な実行

ICTの積極的な活用

安定した収益構造の構築

環境の変化に応じた既存事業の見直し

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、鉄道事業を柱として事業展開していることから、公共交通機関としての「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。この課題の達成に向け、全役員・従業員が、安全に対し常に意識して業務にあたるとともに、近年頻発・激甚化する自然災害などに対応すべくソフト・ハード両面における取り組みをさらに強化してまいります。

また、利便性やサービスの向上に向け、継続的に利用環境の改善を検討・実施してまいります。なお、ICカード乗車券システムの導入を予定（2022年3月）しております。

観光事業とバス事業につきましては、当期において減損処理を行わざるを得ませんでした。今後の事業環境を見据えながら経営改善策を策定し実施してまいります。

さらに、沿線地域においては、居住人口の減少や少子高齢化の進行により、労働人口の不足による人材の確保も大きな課題となってきます。このため、生産性の向上にも取り組みながら就業環境の改善を図り、従業員にとって魅力ある会社創りを進めてまいります。

最後に、当社グループを取り巻く経営環境の変化とそれへの対応について申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症の流行により事業全般に大きな影響を受けておりますが、引き続き感染拡大予防のための適切な対応を図っていくとともに、公共交通事業者として安定運行の継続に最大限の努力を行ってまいります。また、感染の収束後には、社会経済活動のありかたは大きく変わることが予想されます。当社グループは、こうした変化に対応し、事業・サービスについて検討を行い、改善してまいります。

また、ふかや花園駅周辺において深谷市により進められている「花園IC拠点整備プロジェクト」は、大型商業施設等の2022年度開業に向けて工事が進行しております。開業後は、同駅周辺が新たな商業・観光拠点となり、交流人口の大幅な増加が期待されます。

このようなことから、経営環境は大きな転換期を迎えていると言えます。当社グループとしては、将来にわたり地域貢献を果たし続けるため、社会の変化へ対応しつつ既存事業の基盤強化を図ることは勿論のこと、環境変化により生じる事業拡大のチャンスを的確に捉え、さらなる成長につなげることができるよう、積極的な施策を検討し、実施してまいります。

#### (5) 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症対策については、列車運行の継続に必要な係員の感染リスクの低減等を図るため、計画連休を実施したほか、感染症拡大防止のため観光・飲食施設等の休業やイベントを中止するなどの対応を行いました。

一方、公共交通事業者としての責務を果たすため、お客様や従業員の感染予防の徹底を図りながら鉄道の運行継続に努めております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から三ヶ尻駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

### (3) 依存度の高い取引先について

当社の主要株主である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の33.0%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

### (4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

### (7) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の流行が拡大した場合、利用客の減少による事業縮小や従業員の感染による休業等の可能性があります。

また、これらの事象が長期化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により社会経済活動や人の移動等が大きく制限を受けるなど、当社グループを取り巻く経営環境は過去に経験したことのないほどの厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は公共交通事業者としての責務を果たすため、お客様や従業員の感染予防の徹底を図りながら鉄道の運行継続に努めました。また、感染症流行の拡大防止に最大限留意しつつ、沿線地域の事業者等と連携した各種イベントを開催するなど、誘客活動による沿線地域の活性化と収益の確保に努めたほか、運行体制の効率化や全般にわたる経費の見直しなどにより費用の削減にも努めました。

以上のとおり、収益確保のための経営努力を重ねたものの、感染症流行の影響を大きく受けた結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は3,933百万円（前期比27.8%減）、営業損失は639百万円（前期は217百万円の利益）、経常損失は497百万円（前期は203百万円の利益）となりました。さらに、不動産事業、観光事業、バス事業の各事業用資産のうち収益性の低下や時価の下落等が認められた資産について減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は531百万円（前期は222百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

##### (鉄道事業)

鉄道事業におきましては、感染症の流行が続く中、従業員のマスク着用、列車・駅設備の消毒、車内換気をはじめ各種の感染拡大防止策を講じたほか、計画運休を行うことで乗務員等の感染による運行休止のリスク低減を図るなど、輸送の安全確保と運行継続に努めました。3月には利用状況に応じたダイヤ改正を実施いたしました。

また、輸送の安全確保を最優先課題とし、設備面では踏切道拡幅工事や小前田駅の信号制御装置更新工事などを計画的に実施したほか、異常時訓練や安全指導などによる従業員の意識向上に取り組んだ結果、4期8年の連続運転無事故を達成し、関東運輸局長より表彰されました。

営業面では、感染症対策を徹底した上、三峰口駅「SL転車台公園」オープン記念の鉄道フェスタをはじめ沿線の市町や商業施設、同業他社と連携したイベントを開催いたしました。また、企画列車の運転など旅客誘致に努め、2月には全般検査のため運休中であったSLパレオエクスプレスの運行を予定通り再開したほか、各種記念乗車券の発売など積極的な増収施策に取り組みました。

しかしながら、沿線の各種行事の中止や鉄道利用を控える傾向が続き、定期・定期外旅客の人員及び収入は前期に比べ大幅に減少いたしました。

貨物部門におきましては、石灰石輸送が減少したことに加え、前年度をもって石炭貨物輸送が終了したことなどにより、輸送量及び収入とも前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は2,675百万円（前期比23.4%減）、営業損失は544百万円（前期は30百万円の営業利益）となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別	単位	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.3	
営業キロ	粍	75.4	4.9	
客車走行キロ	粍	4,625,501	21.9	
貨車走行キロ	粍	3,951,680	5.2	
旅客人員	定期	人	3,779,700	24.9
	定期外	人	1,514,720	45.9
	計	人	5,294,420	32.4
貨物屯数	屯	1,791,268	10.5	
旅客収入	定期	千円	562,500	20.2
	定期外	千円	599,974	46.6
	計	千円	1,162,474	36.4
貨物収入	千円	1,273,685	7.3	
運輸雑収	千円	267,724	7.5	
運輸収入合計	千円	2,703,883	22.6	
1日1キロ運輸収入	円	98	18.3	
乗車効率	%	12.4	15.6	

(注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ × 客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
鉄道事業	2,675,186	23.4
営業収益計	2,675,186	23.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、外出自粛などから駐車場の稼働率が低下したことが大きく影響し、賃貸収入は減少いたしました。

この結果、営業収益は324百万円(前期比15.5%減)、営業利益は168百万円(同15.4%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
土地建物販売業	-	-
請負工事業	20,096	15.9
不動産賃貸業	294,219	14.8
その他	10,025	12.4
営業収益計	324,342	15.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(観光事業)

観光事業におきましては、感染症流行の影響を受け、営業の自粛や縮小を実施いたしました。国や自治体の支援事業等の効果もあり一時的に観光需要の回復傾向がみられたものの、団体客などの利用が戻らず大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は313百万円(前期比29.9%減)、営業損失は69百万円(前期は28百万円の営業損失)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
遊船・動物園業・索道業他	313,104	29.9
営業収益計	313,104	29.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(バス事業)

バス事業におきましては、貸切バスの需要に回復が見られず大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は83百万円(前期比78.3%減)、営業損失は159百万円(前期は6百万円の営業損失)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
バス事業	83,118	78.3
営業収益計	83,118	78.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(その他)

その他事業におきましては、旅行業では団体旅行の催行が困難な状況が続いたほか、卸売・小売業では販売が低調に推移し、それぞれ減収となりました。

この結果、営業収益は900百万円(前期比23.7%減)、営業損失は48百万円(前期は15百万円の営業利益)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
卸売・小売業	429,530	23.3
建設・電気工事業	450,626	18.1
旅行業	19,945	70.8
営業収益計	900,101	23.7

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し1,268百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失828百万円の計上となったものの、未払費用355百万円、固定資産減損損失338百万円及び減価償却費329百万円の計上などにより465百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入265百万円と固定資産売却による収入29百万円等がありましたが、固定資産取得による支出418百万円により、122百万円の資金減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,585百万円と長期借入金の返済による支出1,104百万円などにより、279百万円の資金増となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,346,842	24.7	1,298,668	33.0

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により社会経済活動や人の移動等が大きく制限を受けるなど、当社グループを取り巻く経営環境は過去に経験したことのないほどの厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は公共交通事業者としての責務を果たすため、お客様や従業員の感染予防の徹底を図りながら鉄道の運行継続に努めました。また、感染症流行の拡大防止に最大限留意しつつ、沿線地域の事業者等と連携した各種イベントを開催するなど、誘客活動による沿線地域の活性化と収益の確保に努めたほか、運行体制の効率化や全般にわたる経費の見直しなどにより費用の削減にも努めました。

以上のとおり、収益確保のための経営努力を重ねたものの、感染症の流行の影響を大きく受けた結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は3,933百万円(前期比27.8%減)、営業損失は639百万円(前期は217百万円の利益)、経常損失は497百万円(前期は203百万円の利益)となりました。さらに、不動産事業、観光事業、バス事業の各事業用資産のうち収益性の低下や時価の下落等が認められた資産について減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は531百万円(前期は222百万円の損失)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「2 事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、運転資金、設備投資資金等の資金調達が必要な場合は、金融機関からの借入金によることを基本としております。

なお、次年度における重要な設備投資の計画につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。現在のところ自己資金及び金融機関からの借入金以外の資金調達の計画はありません。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表に注記したものの以外の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は以下のとおりであります。

## (飲食事業の固定資産の減損損失の測定)

## ・当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

観光事業セグメントにおける飲食事業については、新型コロナウイルス感染症等の影響による顧客数の減少により、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、当該事業について、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額345,211千円を下回ったことから、連結損益計算書において122,211千円の減損損失を計上しております。



・会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と当該資産の帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合には、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

飲食事業の減損損失の測定に用いられる回収可能価額は正味売却価額を使用しております。また、当該正味売却価額は、土地及び建物の不動産鑑定評価額を基礎として算定されており、当該不動産鑑定評価額は収益還元法や原価法に基づき算定されております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に338百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、小前田駅信号制御装置更新工事等総額272百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産事業においては5百万円、観光事業においては52百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2021年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,309,485	480,678	11,895,951 (1,179,909.14)	3,598	16,572	15,706,286	255 (29)
不動産事業	804,019	-	2,277,095 (52,164.47)	-	1,047	3,082,162	7 (0)
観光事業	58	-	256,414 (95,861.21)	-	11,973	268,446	33 (15)
バス事業	11,035	34,834	158,154 (5,812.92)	-	579	204,604	32 (11)
その他	51,531	2,190	55,368 (1,684.18)	-	20,661	129,751	72 (24)
小計	4,176,130	517,703	14,642,983 (1,335,431.92)	3,598	50,834	19,391,250	399 (79)
消去又は全社	21,402	10,772	840,606 (425,445.07)	-	7,610	880,391	27 (13)
合計	4,197,533	528,475	15,483,590 (1,760,876.99)	3,598	58,444	20,271,641	426 (92)

(注) 1. 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,309,485	480,678	11,895,951 (1,179,909.14)	3,598	16,572	15,706,286	255 (29)
不動産事業	804,019	-	2,277,095 (52,164.47)	-	1,047	3,082,162	7 (0)
観光事業	22,975	-	243,885 (79,335.60)	-	11,893	278,754	17 (15)
小計	4,136,480	480,678	14,416,932 (1,311,409.21)	3,598	29,513	19,067,202	279 (44)
消去又は全社	58,854	-	1,054,103 (445,524.75)	-	7,795	1,120,753	27 (13)
合計	4,195,334	480,678	15,471,036 (1,756,933.96)	3,598	37,308	20,187,956	306 (57)

(注) 1. 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

鉄道事業（従業員数255名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
鉄道	羽生～熊谷～三峰口 武川～三ヶ尻	単線	75.4	40ヶ所	8ヶ所

（注） 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	客車(両)	電気機関車(両)	貨車(両)	蒸気機関車(両)	計(両)
34	19	4	(1) 17	(128) 134	1	(129) 209

（注） 車両数中の（ ）内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書しております。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	15,658	44,141.00	1,272,149

不動産事業（従業員数7名）

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)	総面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)	賃貸面積(m <sup>2</sup> )
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	10,686.17	1,225,281	3,312.26	286,053	3,312.26
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,332.29	186,290	122,635.66	342,869	122,635.66
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	18,534.59	370,255	6,093.20	121,823	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	13,611.42	495,268	3,964.96	53,272	3,964.96
計		52,164.47	2,277,095	136,006.08	804,019	136,006.08
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	0	-
合計		52,164.47	2,277,095	136,156.08	804,019	-

観光事業（従業員数17名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	22,975	95,861.21 (25,044.00)	243,885

(注) ( )内は借用地で外書しております。

(3)国内子会社

観光事業（従業員数16名）

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	58	16,525.61 (26,864.00)	12,529

(注) ( )内は借用地で外書しております。

バス事業（従業員数32名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	11,035	5,812.92	158,154	-	19	19

(注) 土地の全部および建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

その他（従業員72名）

ア 卸売・小売業（従業員数8名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	43,967	-	-

イ 建設・電気工事業（従業員数51名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	7,563	1,331.00	39,344

ウ 旅行業（従業員数13名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	0	353.18	16,023

注) 秩鉄タクシー株式会社は、2020年6月29日付で清算終了いたしました。

(4) 在外子会社  
 該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの名称	投資予定額		着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
秩父鉄道	ICカード乗車券システム導入	鉄道事業	902,231	-	2021年2月	2022年3月
秩父鉄道	マルチプルタイタンパー更新	鉄道事業	425,000	-	2020年5月	2021年7月
秩父鉄道	列車無線装置更新	鉄道事業	173,257	-	2021年8月	2022年2月
秩父鉄道	連動装置更新	鉄道事業	105,000	-	2021年10月	2022年2月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等  
 特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	13,500,000	1,500,000	-	750,000	-	14,106

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	2	28	3	-	970	1,005	-
所有株式数(単元)	0	478	16	7,733	58	-	6,531	14,816	18,400
所有株式数の割合(%)	0.00	3.23	0.11	52.19	0.39	-	44.08	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式14,338株がそれぞれ143単元及び38株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1	497	33.51
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中3-2-8	213	14.38
増岡 英男	埼玉県飯能市	50	3.37
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	32	2.21
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	31	2.14
中村 幸久	埼玉県さいたま市	28	1.90
山腰 玲子	東京都新宿区	26	1.81
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	16	1.08
諸井 三佐保	東京都文京区	15	1.06
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	10	0.73
計	-	923	62.19

(注) 1. 当社は自己株式を14,338株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,300	14,673	同上
単元未満株式	普通株式 18,400	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,673	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地	14,300	-	14,300	0.95
計	-	14,300	-	14,300	0.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71	162,628
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,338	-	14,338	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、会社法に定める配当可能原資を確保できていないことから、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

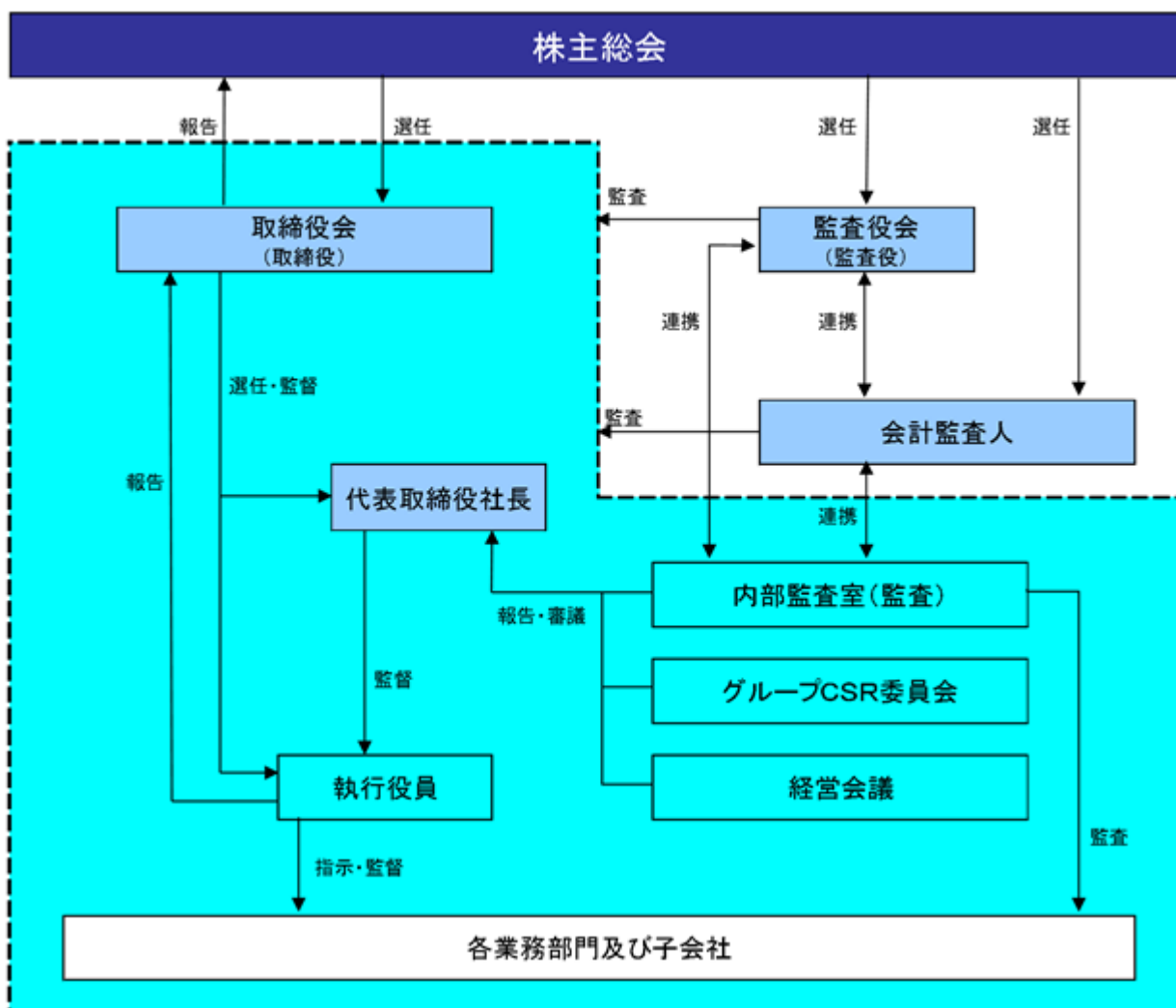
当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

当社の提出日現在における企業統治の体制図は、以下のとおりであります。

企業統治の体制図



a. 取締役会、経営会議

当社の取締役会は、代表取締役社長 大谷隆男が議長を務めております。その他のメンバーは取締役 高柳功、取締役 武部一弘、取締役 坂本昌己、社外取締役 中山高明の5名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催することとしております。取締役会には、全ての監査役も出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

また、重要執行方針を審議する機関として常勤の取締役・執行役員・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催することとしております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤（社外）監査役 根岸俊介、社外監査役 根本裕介、監査役岩田雅之の3名で構成し原則月1回開催することとしている他、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしております。また、代表取締役との定期的な会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換をする等、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

常勤監査役は、取締役会、経営会議の重要な会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行ない監査機能の向上を図っております。

c. 内部監査室

当社は、内部監査規程に基づき、内部監査室（1名）が業務全般に関して内部監査を実施しております。また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、弁護士等に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制設備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に関する適切な経営管理が行える体制をとっております。また、子会社の取締役または監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務の執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なわれます。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

h. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 百株 )
代表取締役社長	大谷 隆男	1955年10月28日生	1978年4月 秩父セメント株式会社入社 1994年10月 秩父小野田株式会社経理部経理課長 1995年6月 同社経営企画部 1998年10月 太平洋セメント株式会社 経営企画部 2001年6月 同社熊谷工場業務部長 2001年6月 当社社外監査役 2007年6月 太平洋セメント株式会社監査役室長 2009年5月 同社情報システム部長 2010年6月 当社取締役 2010年10月 当社常務取締役 2011年6月 当社代表取締役社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	39
取締役 上席執行役員 技術部長	高柳 功	1961年12月29日生	1984年6月 当社入社 2007年4月 当社施設課長 2010年6月 当社鉄道部次長 2011年6月 当社鉄道部長 2013年6月 当社取締役鉄道部長 2015年4月 当社取締役執行役員鉄道部長 2018年4月 当社取締役執行役員技術部長 2019年4月 当社取締役上席執行役員技術部長 ( 現任 )	( 注 ) 3	8
取締役 執行役員 総務部長	武部 一弘	1961年11月12日生	1986年4月 小野田セメント株式会社入社 2012年4月 太平洋セメント株式会社人事部人事グループリーダー 2015年4月 大連小野田水泥有限公司副總經理 2017年5月 太平洋セメント株式会社海外事業本部管理部副部長 2018年6月 当社総務部長 2019年4月 当社執行役員総務部長 2019年6月 当社取締役執行役員総務部長 ( 現任 )	( 注 ) 3	5
取締役 執行役員 企画部長	坂本 昌己	1965年3月22日生	1989年4月 当社入社 2008年4月 当社営業推進課長 2010年6月 当社事業部次長兼営業推進課長 2012年7月 当社企画部長 2013年7月 当社企画部長兼総務部長 2015年4月 当社執行役員企画部長兼総務部長 2015年7月 当社執行役員企画部長 2019年6月 当社取締役執行役員企画部長 ( 現任 )	( 注 ) 3	6
取締役	中山 高明	1953年2月28日生	1977年4月 寶登山神社入社 2002年3月 同社宮司 2005年6月 宝登興業株式会社 社外取締役 2011年6月 当社社外取締役 ( 現任 ) 2019年4月 寶登山神社名誉宮司 ( 現任 )	( 注 ) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	根岸 俊介	1953年7月17日生	1977年4月 秩父セメント株式会社入社 2008年4月 太平洋セメント株式会社 北陸支店長 2009年5月 同社中部支店長 2009年6月 三岐鉄道株式会社社外取締役 2010年4月 太平洋セメント株式会社中部北陸支店長 2012年4月 北関東秩父コンクリート株式会社代表取締役社長 2015年4月 埼玉太平洋生コン株式会社代表取締役社長 2019年5月 同社取締役会長 2020年5月 関東コンクリート株式会社取締役 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	根本 裕介	1963年12月31日生	1989年4月 小野田セメント株式会社入社 1998年10月 太平洋セメント株式会社経営企画部 2002年3月 同社経理部財務グループ 2011年4月 同社経理部財務グループリーダー 2013年3月 同社中部北陸支店業務部長 2016年6月 ギソンセメントコーポレーション財務経理部長 2019年4月 太平洋セメント株式会社事業企画管理部長(現任) 2019年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	岩田 雅之	1960年11月2日生	1979年6月 当社入社 2011年10月 当社列車区区长代理 2012年5月 当社列車区区长 2015年6月 当社運転課課長 2021年2月 当社企画部 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計					59

- (注) 1. 取締役 中山高明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 根岸俊介氏及び根本裕介氏は、社外監査役であります。
3. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、2015年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者3名及び次の1名であります。
- 執行役員 鷹 啄 泰 則 人事部長
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
中谷内 茂樹	1968年9月22日生	1992年4月 日本セメント株式会社入社 2005年4月 太平洋セメント株式会社東京支店業務部 2012年10月 同社セメント事業本部管理部事業管理グループ 2016年8月 同社事業企画部管理グループリーダー(現任)	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 中山高明氏は、当社沿線の長瀬町にある竇登山神社の名誉宮司であり長年の経験と知見を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役 根岸俊介氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、選任しております。なお、同氏は、当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 根本裕介氏は、太平洋セメント株式会社の事業企画管理部長であり、豊富な経験・知識並びに経営に関する高い見識と監督能力を有していることから社外監査役に選任しております。

当社と同社の中にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の33.9%を所有する資本関係があります。なお、同氏は、当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営監視機能の充実に図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しています。社外取締役は、当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断を行い、これにより取締役会の監督機能強化が図られております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、取締役会、監査役会において適時報告及び意見交換がなされております。



## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役からその職務の状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しております。

監査の実施にあたっては、会計監査人および内部監査室等から報告を受けるなど緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い監査機能の強化を図っております。

当事業年度において原則月1回の監査役会の他、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。

個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
根津泰生	13回	13回
根本裕介	13回	13回
新美健一郎	2回	2回

(注) 1. 新美健一郎氏の開催回数は2021年2月25日付で監査役に就任された後の回数を記載しております。

2. 2020年6月25日開催の第197期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した村田光明氏は、在籍中に開催された監査役会4回のうち4回に出席しております。

3. 2021年2月25日をもって辞任により退任した諸井勝氏は、在籍中に開催された監査役会7回のうち4回に出席しております。

監査役会においては、常勤監査役及び特定監査役の選定、監査方針及び監査計画の作成、監査報告の作成、業務及び財産の状況の調査方法の決定等を主な検討事項としております。また、会計監査人の選任及び解任又は不再任に関する事項や会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査担当部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査については、内部監査室(1名)が実施し、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社の業務全般について監査を行い、代表取締役社長及び監査役に報告している他、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、適切な助言・勧告・改善提案など経営に対し適切なサポートを行っております。

また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b. 継続監査期間

5年間

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 金子 靖

指定有限責任社員 業務執行社員 佐田 明久

## d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

## e. 監査法人の選定方法と理由

監査役会は、会計監査人の評価結果及び規模、経験等職務履行能力および独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、適任と判断したため選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役会及び監査役会における監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、有限責任 あずさ監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人の監査の相当性判断に関するチェックリストにより評価を行ない、その結果、「監査の方法」、「監査の結果」の確認に基づき会計監査人の総合評価を行ない「Aランク(全く問題ない)」の判定評価となり、「監査の方法」、「監査の結果」は相当であると判断しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題ないと評価し、有限責任 あずさ監査法人の再選を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定の方針

監査報酬については、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会社法第399条第1項及び監査役会規則第19条の規定に基づき審議した結果、報酬単価も合理的であることから、報酬額は妥当と判断いたしました。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は、1990年6月28日開催の第167期定時株主総会において月額10,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。

監査役の報酬額は、1990年6月28日開催の第167期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役は2名です。

取締役および監査役の報酬体系は、固定報酬のみで構成され、その額は役位に応じて設定しております。

なお、当事業年度における当社の取締役の報酬等の額については、2020年6月25日開催の取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬等の額については、それぞれの選任後に開催された監査役会において監査役の協議により決定しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月25日開催の第739回取締役会において、取締役の個別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて総合的に勘案して決定するものとする。

b. 報酬等の種類ごとの割合の決定方針

報酬等の種類ごとの比率の目安は以下の通りとする。

基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 100：0：0

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、上記の方針に基づき取締役会において審議の上、取締役会決議により決定するものとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	25,037	25,037	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,979	6,979	-	-	1
社外役員	5,200	5,200	-	-	5

(注) 1. 当期末の員数は、取締役5名、監査役3名であります。

2. 上表には2020年6月25日開催の第197期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名及び当事業年度中に辞任により退任した社外監査役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有する株式について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区別しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、取締役会等において政策保有の意義を検証し、必要がないと判断した株式は順次縮減していく方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	14,267
非上場株式以外の株式	1	5,205

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
株式会社りそなホールディングス	11,200	11,200	取引関係維持のため	有
	5,205	3,642		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	17,212	4	17,212
非上場株式以外の株式	2	8,271	2	6,665

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	40	-	-
非上場株式以外の株式	409	-	2,693

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年 運輸省令第7号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び第198期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	646,051	1,268,495
受取手形及び売掛金	365,081	437,771
分譲土地建物	96,870	96,192
商品及び製品	30,354	30,606
原材料及び貯蔵品	163,552	142,191
その他	1,009,094	427,471
貸倒引当金	5,035	4,496
流動資産合計	2,305,969	2,398,231
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,266,400	14,276,126
減価償却累計額	9,926,022	10,078,593
建物及び構築物(純額)	2,4,340,378	2,4,197,533
機械装置及び運搬具	5,227,928	5,156,384
減価償却累計額	4,602,649	4,627,908
機械装置及び運搬具(純額)	2,625,279	2,528,475
土地	2,415,696,415	2,415,483,590
その他	708,320	706,959
減価償却累計額	622,656	644,916
その他(純額)	2,85,663	2,62,042
有形固定資産合計	3,20,747,737	3,20,271,641
無形固定資産	26,740	35,748
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,321,375	1,480,135
繰延税金資産	10,637	16,640
その他	49,231	270,072
貸倒引当金	21,970	22,503
投資その他の資産合計	359,274	744,345
固定資産合計	21,133,752	21,051,735
資産合計	23,439,721	23,449,967



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,899	378,740
短期借入金	2 1,161,000	2 961,000
1年内返済予定の長期借入金	2 999,869	2 1,100,822
未払法人税等	45,859	53,388
未払消費税等	78,253	174,145
賞与引当金	188,839	157,790
資産撤去引当金	-	658,597
その他	694,642	1,152,160
流動負債合計	3,500,364	4,636,644
固定負債		
長期借入金	2 2,063,421	2 2,442,508
繰延税金負債	239,278	50,939
再評価に係る繰延税金負債	4 4,494,244	4 4,426,748
退職給付に係る負債	1,565,754	1,467,938
特別修繕引当金	166,400	6,300
長期預り金	91,957	85,563
資産撤去引当金	658,597	-
その他	48,371	141,371
固定負債合計	9,328,025	8,621,369
負債合計	12,828,389	13,258,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,952	19,014
利益剰余金	176,745	538,724
自己株式	31,366	31,525
株主資本合計	563,839	198,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,146	282,349
土地再評価差額金	4 9,846,834	4 9,699,958
退職給付に係る調整累計額	16,799	682
その他の包括利益累計額合計	10,035,780	9,981,625
非支配株主持分	11,711	11,563
純資産合計	10,611,331	10,191,953
負債純資産合計	23,439,721	23,449,967

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	5,449,035	3,933,279
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,333,835,173	1,333,334,356
販売費及び一般管理費	1,213,961,142	1,212,963,963
営業費合計	5,231,315	4,572,319
営業利益又は営業損失( )	217,719	639,040
営業外収益		
受取利息	54	51
受取配当金	9,490	9,490
土地物件貸付料	18,910	18,944
助成金収入	-	146,411
その他	8,859	7,440
営業外収益合計	37,314	182,338
営業外費用		
支払利息	29,076	25,756
減価償却費	16,381	13,480
その他	6,518	1,770
営業外費用合計	51,977	41,007
経常利益又は経常損失( )	203,057	497,708
特別利益		
固定資産売却益	450,737	414,526
工事負担金等受入額	58,668	110,242
補助金受入額	131,473	-
受取補償金	5781,750	-
特別利益合計	1,022,630	124,769
特別損失		
固定資産圧縮損	186,823	110,132
固定資産売却損	6-	65,693
固定資産除却及び撤去費	17,303	1,399
減損損失	7270,578	7338,413
資産撤去引当金繰入額	658,597	-
120周年記念事業費	8,779	-
特別損失合計	1,142,082	455,638
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	83,605	828,577
法人税、住民税及び事業税	44,951	13,863
法人税等調整額	261,622	309,648
法人税等合計	306,573	295,784
当期純損失( )	222,968	532,792
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	5	1,451
親会社株主に帰属する当期純損失( )	222,974	531,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失( )	222,968	532,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,558	110,251
退職給付に係る調整額	606	17,481
その他の包括利益合計	190,165	92,769
包括利益	413,134	440,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,056	438,620
非支配株主に係る包括利益	78	1,402

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,952	90,729	30,593	650,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			222,974		222,974
自己株式の取得				773	773
自己株式の処分					
持分変動による増減額			124		124
土地再評価差額金の取崩			137,083		137,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	86,015	773	86,789
当期末残高	750,000	21,952	176,745	31,366	563,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361,621	9,983,917	17,406	10,362,945	11,664	11,025,239
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失( )						222,974
自己株式の取得						773
自己株式の処分						
持分変動による増減額						124
土地再評価差額金の取崩						137,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,474	137,083	606	327,165	46	327,118
当期変動額合計	189,474	137,083	606	327,165	46	413,908
当期末残高	172,146	9,846,834	16,799	10,035,780	11,711	10,611,331

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,952	176,745	31,366	563,839
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			531,341		531,341
自己株式の取得				162	162
自己株式の処分		0		4	4
持分変動による増減額		2,938	22,486		19,548
土地再評価差額金の取崩			146,875		146,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,937	361,979	158	365,075
当期末残高	750,000	19,014	538,724	31,525	198,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,146	9,846,834	16,799	10,035,780	11,711	10,611,331
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失( )						531,341
自己株式の取得						162
自己株式の処分						4
持分変動による増減額						19,548
土地再評価差額金の取崩						146,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,202	146,875	17,481	54,154	148	54,302
当期変動額合計	110,202	146,875	17,481	54,154	148	419,378
当期末残高	282,349	9,699,958	682	9,981,625	11,563	10,191,953

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	83,605	828,577
減価償却費	343,820	329,702
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	96,321	106,548
賞与引当金の増減額( は減少)	4,450	31,049
貸倒引当金の増減額( は減少)	567	5
特別修繕引当金の増減額( は減少)	20,800	160,100
資産撤去引当金の増減額( は減少)	658,597	-
受取利息及び受取配当金	9,544	9,542
支払利息	29,076	25,756
工事負担金等受入額	190,142	110,242
受取補償金	781,750	-
固定資産圧縮損	186,823	110,132
固定資産除売却損益( は益)	29,887	8,309
助成金収入	-	146,411
減損損失	270,578	338,413
売上債権の増減額( は増加)	47,682	78,939
たな卸資産の増減額( は増加)	19,023	21,786
その他の流動資産の増減額( は増加)	23,702	134,638
仕入債務の増減額( は減少)	170,006	46,840
未払費用の増減額( は減少)	82,584	355,266
その他の流動負債の増減額( は減少)	3,973	304,866
長期預り金の増減額( は減少)	3,804	6,393
その他の固定負債の増減額( は減少)	-	93,000
その他	8,919	7,491
小計	470,036	12,497
利息及び配当金の受取額	9,544	9,542
利息の支払額	30,016	26,004
助成金の受取額	-	146,411
補償金の受取額	-	346,000
法人税等の支払額	31,457	23,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,108	465,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	734,221	418,513
固定資産の売却による収入	78,986	29,404
工事負担金等受入による収入	186,125	265,642
短期貸付金の増減額( は増加)	5,000	-
その他	17,537	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,646	122,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,000	200,000
長期借入れによる収入	1,115,000	1,585,000
長期借入金の返済による支出	1,234,029	1,104,960
自己株式の増減額( は増加)	773	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,802	279,881
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	181,341	622,444
現金及び現金同等物の期首残高	827,392	646,051
現金及び現金同等物の期末残高	646,051	1,268,495

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

宝登興業株式会社

株式会社秩鉄商事

株式会社秩父建設

秩父観光興業株式会社

秩父鉄道観光バス株式会社

なお、当社の連結子会社でありました秩鉄タクシー株式会社は、2020年6月29日付で清算結了いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

秩父観光株式会社

株式会社長瀬不動産奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光株式会社、株式会社長瀬不動産奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 分譲土地建物

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 商品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)、並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 223,746千円

なお、繰延税金負債207,105千円と相殺し、相殺後の繰延税金資産16,640千円及び繰延税金負債50,939千円を開示しております。



(2) . 会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来の連結会計年度における課税所得計算において、法人税等の支払額を減額する効果を有する将来減算一時差異等を基礎として計上しております。

課税所得の見積りは、取締役会で承認された予算を基礎として行っており、予算作成にあたっての主要な仮定として、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度以降も一定程度継続するものと想定しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が想定よりも遅くなるなどの要因により、予算通りに営業収益が回復せず、課税所得の見積りの変更が必要な場合、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準( IFRS )においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,005千円	10,005千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
建物及び構築物	3,019,889千円	(2,717,932千円)	2,994,649千円	(2,702,962千円)
機械装置及び運搬具	228,882	(228,882)	211,140	(211,140)
土地	12,166,179	(10,177,818)	12,166,179	(10,177,818)
その他の有形固定資産	20,580	(20,580)	13,940	(13,940)
合計	15,435,532	(13,145,214)	15,385,910	(13,105,861)

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
短期借入金	473,520千円	(-千円)	380,000千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	477,962	(83,466)	520,350	(62,674)
長期借入金	1,548,532	(234,864)	1,695,922	(342,190)
合計	2,500,014	(318,330)	2,596,272	(404,864)

上記のうち( )内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	19,093,558千円	19,173,013千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・2000年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,320,192千円	7,290,493千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,049,180	977,482

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額	188,839千円	157,790千円
退職給付費用	89,360	86,598
特別修繕引当金繰入額	20,800	6,300

2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与・手当	489,462千円	471,811千円
賞与引当金繰入額	40,774	33,700
退職給付費用	21,372	23,435
減価償却費	58,287	65,083

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	6,096千円	677千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	2,189千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	161
土地	48,393	14,365
その他	154	-
計	50,737	14,526

5. 受取補償金

三ヶ尻線の一部区間廃止に係るものであります。

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	- 千円	5,693千円
計	-	5,693

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失（千円）
埼玉県熊谷市	鉄道事業用資産 （三ヶ尻線の一部）	建物及び構築物 他	22,151
埼玉県熊谷市	バス事業用資産	土地、機械装置及び運搬具	116,073
埼玉県熊谷市 他	旅行業用資産	建物及び構築物 他	7,919
埼玉県大里郡寄居町	遊休資産	土地、建物及び構築物	124,434

（2）資産グルーピング方法

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、貸貸用資産及び遊休資産については物件毎に1つの単位としてグルーピングを行っております。

（3）減損損失を認識するに至った経緯

三ヶ尻線の一部については路線の廃止を決定したほか、バス事業及び旅行業においては収益性の低下が認められたため、また遊休資産は地価の下落等により、減損損失を認識しました。

（4）減損損失の内訳

（単位：千円）

用途	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	無形固定資産	合計
鉄道事業用資産 （三ヶ尻線の一部）	20,464	0	-	0	1,686	22,151
バス事業用資産	-	22,800	93,273	-	-	116,073
旅行業用資産	1,378	-	-	1,471	5,069	7,919
遊休資産	48,854	-	75,580	-	-	124,434
合計	70,697	22,800	168,853	1,471	6,755	270,578

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.33%で割り引いて算出したほか、将来キャッシュ・フローが見込まれない場合は零として算定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

( 1 ) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県秩父郡長瀬町	賃貸用資産	土地	72,741
埼玉県秩父郡長瀬町	観光事業用資産 (飲食業)	土地	122,211
埼玉県秩父郡長瀬町	観光事業用資産 (索道・動物園事業)	建物及び構築物 他	127,459
埼玉県熊谷市 他	バス事業用資産	土地	16,000

減損損失を認識した資産グループの減損損失認識前の固定資産簿価合計は、900,342千円であります。

( 2 ) 資産グルーピング方法

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に1つの単位としてグルーピングを行っております。

( 3 ) 減損損失を認識するに至った経緯

賃貸用資産においては地価の下落等により、飲食事業用資産、索道事業用資産及びバス事業用資産は収益性の低下が認められたため、減損損失を認識しました。

( 4 ) 減損損失の内訳

( 単位：千円 )

用途	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	無形固定資産	合計
賃貸用資産	-	-	72,741	-	-	72,741
観光事業用資産 (飲食業)	-	-	122,211	-	-	122,211
観光事業用資産 (索道・動物園事業)	77,668	43,526	-	6,150	113	127,459
バス事業用資産	-	-	16,000	-	-	16,000
合計	77,668	43,526	210,953	6,150	113	338,413

( 5 ) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.33%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271,974千円	157,774千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	271,974	157,774
税効果額	82,416	47,523
その他有価証券評価差額金	189,558	110,251
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,733千円	8,731千円
組替調整額	11,339	8,750
税効果調整前	606	17,481
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	606	17,481
その他の包括利益合計	190,165	92,769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式 (注) 1	13	0	-	14
合計	13	0	-	14

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	646,051千円	1,268,495千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	646,051	1,268,495

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金及び純投資目的の株式で運用し、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	646,051	646,051	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	279,884	279,884	-
資産計	925,935	925,395	-
(1) 短期借入金	1,161,000	1,161,000	-
(2) 長期借入金	3,063,290	3,081,489	18,199
負債計	4,224,290	4,242,489	18,199

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,268,495	1,268,495	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	438,643	438,643	-
資産計	1,707,138	1,707,138	
(1) 短期借入金	961,000	961,000	-
(2) 長期借入金	3,543,330	3,549,548	6,218
負債計	4,504,330	4,510,548	6,218

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。



負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	41,491	41,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	584,320	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,268,495	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,161,000	-	-	-	-	-
長期借入金	999,869	859,248	599,957	366,828	148,018	89,370
合計	2,160,869	859,248	599,957	366,828	148,018	89,370

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	961,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,100,822	892,107	641,755	425,314	203,498	279,834
合計	2,061,822	892,107	641,755	425,314	203,498	279,834

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	276,242	27,328	248,913
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	276,242	27,328	248,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,642	4,435	792
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,642	4,435	792
合計		279,884	31,763	248,121

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,486千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	438,643	31,763	406,880
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	438,643	31,763	406,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		438,643	31,763	406,880

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,486千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,645,706千円	1,537,252千円
勤務費用	51,981	49,068
利息費用	11,997	11,206
数理計算上の差異の発生額	10,733	8,731
退職給付の支払額	161,699	168,526
退職給付債務の期末残高	1,537,252	1,437,733

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	27,102千円	28,501千円
退職給付費用	1,399	1,703
退職給付に係る負債の期末残高	28,501	30,205

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,565,754千円	1,467,938千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565,754	1,467,938
退職給付に係る負債	1,565,754	1,467,938
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565,754	1,467,938

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	51,981千円	49,068千円
利息費用	11,997	11,206
数理計算上の差異の費用処理額	11,339	8,750
その他	953	4,449
確定給付制度に係る退職給付費用	53,592	55,974

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	606千円	17,481千円
合 計	606	17,481

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	16,799千円	682千円
合 計	16,799	682

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.73%	0.73%
予想昇給率	2.03%	2.03%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）36,695千円、当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）34,030千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	482,827千円	447,772千円
賞与引当金	58,546	48,655
貸倒引当金	29,846	30,122
特別修繕引当金	50,668	1,918
有価証券評価損	30,674	31,527
繰越欠損金	12,077	100,808
販売用不動産評価減	6,368	6,368
減損損失	79,316	149,236
資産撤去引当金	200,543	200,543
その他	53,432	99,433
繰延税金資産小計	1,004,300	1,116,385
評価性引当額 (注)	923,615	892,639
繰延税金資産合計	80,684	223,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	75,924	123,447
受取補償金	239,946	134,589
その他	146	8
繰延税金負債合計	316,016	258,045
繰延税金資産の純額	10,637	16,640
繰延税金負債の純額	239,278	50,939
再評価に係る繰延税金負債	4,494,244	4,426,748

( 注 ) 評価性引当額の変動の主な内容は、資産撤去引当金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )
法定実効税率	30.5%	-
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	-
収用等による特別控除	18.2	-
住民税均等割	5.0	-
評価性引当額	351.0	-
軽減税率による影響額	1.4	-
その他	2.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	366.7	-

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。  
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,626,247	148,006	3,478,241	3,004,329
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,626,247	148,006	3,478,241	3,004,329

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物改修工事(25,290千円)、主な減少額は減価償却費(45,964千円)、減損損失(124,434千円)であります。

また、賃貸等不動産に関する2020年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益(千円)	営業費(千円)	営業利益(千円)	その他損益 (減損損失等) (千円)
賃貸不動産	345,471	173,409	172,062	-
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	345,471	173,409	172,062	-

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設（土地を含む。）を有しております。  
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,478,241	123,065	3,355,176	2,970,508
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,478,241	123,065	3,355,176	2,970,508

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。  
3. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は加圧ポンプ更新工事（1,192千円）、主な減少額は減価償却費（42,841千円）、減損損失（72,741千円）であります。

また、賃貸等不動産に関する2021年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益（千円）	営業費（千円）	営業利益（千円）	その他損益 （減損損失等） （千円）
賃貸不動産	294,219	133,686	160,533	-
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	294,219	133,686	160,533	-

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,482,104	373,440	445,655	383,589	4,684,790	764,244	5,449,035	-	5,449,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,241	10,548	908	235	20,933	414,745	435,678	435,678	-
計	3,491,346	383,989	446,563	383,824	4,705,723	1,178,990	5,884,714	435,678	5,449,035
セグメント利益又は損失( )	30,528	199,285	28,822	6,696	194,295	15,207	209,503	8,216	217,719
セグメント資産	17,410,012	3,311,243	691,265	431,805	21,844,327	871,759	22,716,087	723,633	23,439,721
その他の項目									
減価償却費	206,561	47,516	18,630	60,075	332,783	11,037	343,820	-	343,820
特別損失 (減損損失)	22,151	124,434	-	116,073	262,658	7,919	270,578	-	270,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487,282	27,451	36,729	3,900	555,363	44,510	599,874	-	599,874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額8,216千円は、固定資産未実現損益の償却額2,118千円とセグメント間取引消去6,098千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額723,633千円は、全社資産1,771,613千円とセグメント間取引1,047,979千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	2,663,101	309,373	312,716	82,851	3,368,043	565,236	3,933,279	-	3,933,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,085	14,968	387	267	27,708	334,864	362,573	362,573	-
計	2,675,186	324,342	313,104	83,118	3,395,751	900,101	4,295,853	362,573	3,933,279
セグメント利益又は損失 ( )	544,194	168,641	69,090	159,489	604,132	48,591	652,723	13,683	639,040
セグメント資産	16,852,148	3,186,149	465,602	336,175	20,840,075	749,189	21,589,265	1,860,701	23,449,967
その他の項目									
減価償却費 特別損失 (減損損失)	212,128	44,508	17,048	38,395	312,081	17,621	329,702	-	329,702
有形固定資産及び無形 固定資産の 増加額	-	72,741	249,671	16,000	338,413	-	338,413	-	338,413
	272,460	5,247	52,759	-	330,467	8,287	338,754	-	338,754

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2 . セグメント利益又は損失( )の調整額13,683千円は、固定資産未実現損益の償却額2,317千円とセグメント間取引消去11,365千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,860,701千円は、全社資産2,507,058千円とセグメント間取引646,356千円が含まれております。

3 . セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,346,842	鉄道事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,298,668	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 33.9 間接 15.6	役員の派遣	同社原料輸送及び設備保守等	1,346,842	受取手形及び売掛金	67,562
							補償金の受取	781,750	その他(流動資産)	781,750

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都文京区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 33.9 間接 15.6	役員の派遣	同社原料輸送及び設備保守等	1,298,668	受取手形及び売掛金	53,163
							補償金の入金	339,750	その他(流動資産)	221,000
									その他(投資その他の資産)	221,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原料輸送等については、当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。また、補償金については、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,134.28円	6,852.43円
1株当たり当期純損失( )	150.06円	357.63円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	222,974	531,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	222,974	531,341
期中平均株式数(千株)	1,485	1,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,161,000	961,000	1.097	-
1年以内に返済予定の長期借入金	999,869	1,100,822	0.497	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,063,421	2,442,508	0.599	2022年～2036年
合計	4,224,290	4,504,330	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	892,107	641,755	425,314	203,498

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	742,978	1,793,317	2,920,380	3,933,279
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	375,623	417,901	396,407	828,577
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額( ) (千円)	402,630	437,921	439,179	531,341
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	271.00	294.75	295.60	357.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	271.00	23.75	0.85	62.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	296,010	897,437
未収運賃	1 91,975	1 74,425
未収金	1 1,134,105	1 521,846
未収収益	33,244	33,059
分譲土地建物	96,870	96,192
商品及び製品	3,340	2,727
原材料及び貯蔵品	155,650	136,159
前払金	35,836	160,719
前払費用	5,073	7,053
その他	1 6,412	1 9,507
貸倒引当金	1,289	1,809
流動資産合計	1,857,232	1,937,317
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	26,501,588	26,607,284
減価償却累計額	10,698,693	10,904,596
有形固定資産(純額)	2, 3 15,802,895	2, 3 15,702,687
無形固定資産	9,662	8,211
鉄道事業固定資産合計	15,812,557	15,710,899
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	5,654,875	5,567,019
減価償却累計額	2,447,074	2,484,857
有形固定資産(純額)	2, 3 3,207,801	2, 3 3,082,162
無形固定資産	430	389
不動産事業固定資産合計	3,208,232	3,082,551
<b>観光事業固定資産</b>		
有形固定資産	859,532	744,264
減価償却累計額	451,485	465,509
有形固定資産(純額)	3 408,047	3 278,754
無形固定資産	569	559
観光事業固定資産合計	408,617	279,314
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	1,529,386	1,537,082
減価償却累計額	424,061	416,328
有形固定資産(純額)	2, 3 1,105,324	2, 3 1,120,753
無形固定資産	10,236	20,385
各事業関連固定資産合計	1,115,561	1,141,138

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建設仮勘定	2,900	3,598
投資その他の資産		
投資有価証券	41,788	44,957
関係会社株式	301,934	442,286
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
長期未収金	1 23,572	1 244,522
その他	3,687	3,689
貸倒引当金	35,930	36,321
投資その他の資産合計	352,054	716,136
固定資産合計	20,899,923	20,933,638
資産合計	22,757,155	22,870,956
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,131,000	2 875,000
1年内返済予定の長期借入金	2 924,086	2 1,012,024
未払金	1 517,134	1 568,834
未払費用	226,921	590,009
未払法人税等	33,076	50,320
未払消費税等	53,831	163,968
預り連絡運賃	16,509	11,767
預り金	88,125	292,444
前受運賃	91,406	80,965
前受金	24,785	55,913
賞与引当金	158,000	137,000
資産撤去引当金	-	658,597
流動負債合計	3,264,877	4,496,846
固定負債		
長期借入金	2 1,934,354	2 2,100,880
繰延税金負債	234,890	46,251
再評価に係る繰延税金負債	4,494,383	4,431,620
退職給付引当金	1,554,052	1,437,051
特別修繕引当金	166,400	6,300
関係会社事業損失引当金	65,400	99,300
資産撤去引当金	658,597	-
長期預り金	91,641	85,248
その他	48,371	141,371
固定負債合計	9,248,091	8,348,022
負債合計	12,512,968	12,844,869

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
その他資本剰余金	36	37
資本剰余金合計	14,143	14,143
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	683,365	866,026
利益剰余金合計	498,152	680,813
自己株式	31,366	31,525
株主資本合計	234,623	51,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,411	263,195
土地再評価差額金	9,847,150	9,711,087
評価・換算差額等合計	10,009,562	9,974,282
純資産合計	10,244,186	10,026,087
負債純資産合計	22,757,155	22,870,956

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,827,690	1,162,474
貨物運輸収入	2 1,374,305	2 1,273,685
運輸雑収	2 289,350	2 239,026
鉄道事業営業収益合計	1 3,491,346	1 2,675,186
営業費		
運送営業費	2,734,096	2,508,622
一般管理費	327,579	310,166
諸税	190,543	186,542
減価償却費	208,585	214,048
鉄道事業営業費合計	3,460,805	3,219,380
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失( )	30,541	544,193
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益		
営業収入	383,989	324,342
不動産事業営業収益合計	1 383,989	1 324,342
営業費		
売上原価	29,528	16,539
販売費及び一般管理費	91,745	77,099
諸税	32,216	30,968
減価償却費	31,213	31,092
不動産事業営業費合計	184,703	155,700
不動産事業営業利益	199,285	168,641
<b>観光事業営業利益</b>		
営業収益		
営業収入	307,883	205,677
観光事業営業収益合計	1 307,883	1 205,677
営業費		
売上原価	34,863	20,546
販売費及び一般管理費	283,655	221,401
諸税	6,664	5,692
減価償却費	9,186	7,935
観光事業営業費合計	334,369	255,574
観光事業営業損失( )	26,485	49,897
全事業営業利益又は全事業営業損失( )	203,341	425,449



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	227	228
受取配当金	2 8,681	2 8,681
土地物件貸付料	2 26,636	2 26,277
助成金収入	-	39,422
その他	2,204	3,382
<b>営業外収益合計</b>	<b>37,750</b>	<b>77,993</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,586	24,955
出向者人件費負担金	2 16,647	2 11,563
減価償却費	16,381	13,480
その他	5,702	1,469
<b>営業外費用合計</b>	<b>66,317</b>	<b>51,467</b>
経常利益又は経常損失( )	174,773	398,923
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 48,294	3 14,365
工事負担金等受入額	4 58,668	4 110,242
子会社清算益	-	9,403
補助金受入額	5 131,423	5 -
受取補償金	2, 6 781,750	2 -
<b>特別利益合計</b>	<b>1,020,137</b>	<b>134,011</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 -	7 5,693
固定資産圧縮損	8 186,823	8 110,132
固定資産除却及び撤去費	17,224	1,381
減損損失	146,585	194,953
資産撤去引当金繰入額	658,597	-
120周年記念事業費	8,779	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	33,900
<b>特別損失合計</b>	<b>1,018,011</b>	<b>346,060</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	176,900	610,973
法人税、住民税及び事業税	29,485	1,890
法人税等調整額	283,837	294,138
法人税等合計	313,322	292,248
当期純損失( )	136,422	318,724

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費					
人件費		1,621,685		1,470,810	
経費		1,112,410		1,037,811	
計			2,734,096		2,508,622
2. 一般管理費					
人件費		186,592		176,242	
経費		140,986		133,923	
計			327,579		310,166
3. 諸税			190,543		186,542
4. 減価償却費			208,585		214,048
鉄道事業営業費合計				3,460,805	3,219,380
不動産事業営業費					
1. 売上原価			29,528		16,539
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		51,674		47,839	
経費		40,070		29,260	
計			91,745		77,099
3. 諸税			32,216		30,968
4. 減価償却費			31,213		31,092
不動産事業営業費合計				184,703	155,700
観光事業営業費					
1. 売上原価			34,863		20,546
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		123,450		116,021	
経費		160,205		105,379	
計			283,655		221,401
3. 諸税			6,664		5,692
4. 減価償却費			9,186		7,935
観光事業営業費合計				334,369	255,574
全事業営業費合計				3,979,877	3,630,656

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,324,697千円	給与手当・賞与	1,212,816千円
福利厚生費	227,217	福利厚生費	210,644
修繕費	455,214	修繕費	531,117
動力費	292,363	動力費	215,932
2. 不動産事業営業費		2. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	40,963千円	給与手当・賞与	37,878千円
3. 観光事業営業費		3. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	87,996千円	給与手当・賞与	86,129千円
写真業務委託費	6,356	写真業務委託費	2,485
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	158,000千円	賞与引当金繰入額	137,000千円
退職給付費用	52,639	退職給付費用	51,524
特別修繕引当金繰入額	20,800	特別修繕引当金繰入額	6,300

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	14,106	36	14,143	175,113	5,100	5,000	619,155	433,942
当期変動額									
当期純損失（ ）								136,422	136,422
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								72,211	72,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	64,210	64,210
当期末残高	750,000	14,106	36	14,143	175,113	5,100	5,000	683,365	498,152

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,593	299,608	335,551	9,919,362	10,254,914	10,554,522
当期変動額						
当期純損失（ ）		136,422				136,422
自己株式の取得	773	773				773
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩		72,211				72,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			173,139	72,211	245,351	245,351
当期変動額合計	773	64,984	173,139	72,211	245,351	310,335
当期末残高	31,366	234,623	162,411	9,847,150	10,009,562	10,244,186

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	14,106	36	14,143	175,113	5,100	5,000	683,365	498,152
当期変動額									
当期純損失（ ）								318,724	318,724
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								136,063	136,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	182,660	182,660
当期末残高	750,000	14,106	37	14,143	175,113	5,100	5,000	866,026	680,813

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,366	234,623	162,411	9,847,150	10,009,562	10,244,186
当期変動額						
当期純損失（ ）		318,724				318,724
自己株式の取得	162	162				162
自己株式の処分	4	4				4
土地再評価差額金の取崩		136,063				136,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			100,783	136,063	35,280	35,280
当期変動額合計	158	182,818	100,783	136,063	35,280	218,099
当期末残高	31,525	51,805	263,195	9,711,087	9,974,282	10,026,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定額法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(6) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における費用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 202,051千円

なお、繰延税金負債248,302千円と相殺し、相殺後の繰延税金負債46,251千円を開示しております。

(2) 選別した科目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性（2）選別した科目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立記載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた27,259千円は、「長期未収金」23,572千円、「その他」3,687千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を掲載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については掲載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動資産		
未収運賃	75,248千円	64,697千円
未収金	781,750	222,584
その他	2,967	6,922
投資その他の資産		
長期未収金	-	221,000
流動負債		
未払金	299,681	226,933

2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
鉄道財団抵当借入金	234,864千円	342,190千円
1年以内返済鉄道財団借入金	83,466	62,674
計	318,330	404,864
担保物件帳簿価額	13,145,214	13,105,861

不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	473,520千円	380,000千円
長期借入金	1,291,230	1,331,310
1年内返済予定の長期借入金	374,480	437,660
秩父鉄道観光バス株式会社借入金	42,454	42,438
計	2,181,684	2,191,408
担保物件帳簿価額	2,290,318	2,280,049

3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産、観光事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
鉄道事業固定資産	18,786,745千円	18,865,367千円
不動産事業固定資産	45,677	46,510
観光事業固定資産	6,999	6,999
各事業関連固定資産	254,135	254,135
計	19,093,558	19,173,013



(損益計算書関係)

1. 全事業営業収益

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	4,183,219千円	3,205,206千円

2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
鉄道事業営業収益・貨物運輸収入	1,337,690千円	1,265,250千円
鉄道事業営業収益・運輸雑収	18,443	47,031
受取配当金	7,936	6,721
土地物件貸付料	12,981	12,981
出向者人件費負担金	16,647	11,563
受取補償金	781,750	-

3. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	48,140千円	14,365千円
工具・器具・備品	154	-
計	48,294	14,365

4. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
電路設備簡素統合化工事	4,796千円	- 千円
親鼻 2踏切道拡幅整備工事	52,966	-
寄居駅南口駅前広場整備事業負担金	905	942
永田 7踏切道拡幅他整備工事	-	109,299
計	58,668	110,242

5. 補助金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金等	131,423千円	- 千円
計	131,423	-

6. 受取補償金

三ヶ尻線の一部区間廃止に係るものであります。

7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	- 千円	5,693千円
計	-	5,693

8. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金 等	131,423千円	- 千円
電路設備簡素統合化工事	4,796	-
親鼻 2 踏切道拡幅整備工事	50,363	-
寄居駅南口駅前広場整備事業負担金	239	832
永田 7 踏切道拡幅他整備工事	-	109,299
計	186,823	110,132

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,209千円	437,582千円
賞与引当金	48,111	41,716
貸倒引当金	11,333	11,611
有価証券評価損	92,025	88,644
繰越欠損金	-	44,724
販売用不動産評価減	6,368	6,368
減損損失	71,921	131,862
資産撤去引当金	200,543	200,543
その他	114,732	119,595
繰延税金資産小計	1,018,243	1,082,647
評価性引当額	942,211	880,596
繰延税金資産合計	76,032	202,051
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,976	113,713
受取補償金	239,946	134,589
繰延税金負債合計	310,922	248,302
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	234,890	46,251
再評価に係る繰延税金負債	4,494,383	4,431,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	-
収用等による特別控除	8.6	-
住民税均等割	1.1	-
評価性引当額	153.1	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.1	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太平洋陸送株式会社	699,500	12,318
株式会社秩父開発機構	200	10,000		
むさし証券株式会社	4,000	6,000		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,968	6,344		
株式会社りそなホールディングス	11,200	5,205		
株式会社東和銀行	2,800	1,926		
秩父コンクリート工業株式会社	10,000	1,949		
行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212		
その他1銘柄	500	0		
		小計	732,228	44,957
		計	732,228	44,957

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,903,194	18,505	750	4,920,950	3,916,909	58,763	1,004,040
構築物	9,069,178	174,020	119,150	9,124,048	5,932,754	80,305	3,191,294
車両	2,293,945	53,080	-	2,347,025	1,990,472	82,851	356,552
機械及び装置	2,025,566	-	-	2,025,566	1,901,441	22,538	124,125
工具・器具・備品	492,986	3,483	3,398	493,071	469,865	14,217	23,205
船舶	65,889	-	-	65,889	57,746	3,246	8,142
動物	2,101	-	-	2,101	2,101	-	-
立木	5,959	-	-	5,959	-	-	5,959
土地	15,686,560 [14,341,534]	-	215,524 (194,953) [198,826]	15,471,036 [14,142,708]	-	-	15,471,036 [14,142,708]
建設仮勘定	2,900	263,069	262,370	3,598	-	-	3,598
有形固定資産計	34,548,283	512,159	601,194 (194,953)	34,459,247	14,271,291	261,922	20,187,956
無形固定資産							
地上権	-	-	-	1,994	-	-	1,994
施設利用権	-	-	-	2,189	2,189	-	-
ソフトウェア	-	-	-	141,812	123,082	4,058	18,729
電話加入権	-	-	-	3,753	-	-	3,753
その他	-	-	-	32,017	26,948	575	5,068
無形固定資産計	-	-	-	181,767	152,221	4,634	29,546

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。  
増加

		千円
構築物	永田No 7 踏切道拡幅整備工事	107,719
	S L 転車台公園新設工事	22,810
	小前田駅信号制御装置更新工事	13,900
	影森～浦山口駅間線路盛土安全対策工事	12,733
車両	12系客車車体延命工事	24,400
ソフトウェア	S L 予約システム	10,757
建設仮勘定	線路関係工事	63,575
	電路関係工事	86,198
	車両関係工事	53,080
	建物関係工事	16,966
	その他鉄道関係工事	16,907
	不動産事業関係工事	2,325
	観光事業関係工事	346
	各事業関連関係工事	23,669
減少		
構築物	永田No 7 踏切道拡幅整備工事圧縮損	107,719
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	63,575
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	86,198
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	53,080
	建物関係工事鉄道事業固定資産へ振替	16,966
	その他鉄道関係工事鉄道事業固定資産へ振替	13,309
	不動産事業関係工事不動産事業固定資産へ振替	2,325
	観光事業関係工事観光事業固定資産へ振替	346
	各事業関連関係工事各関連事業固定資産へ振替	26,569

なお、当期における減少額のうち主な減損損失は以下のとおりであります。

土地	賃貸用資産	72,741
	飲食業用資産	122,211

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が110,132千円含まれております。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. [ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (使用目的) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,219	911	-	-	38,131
賞与引当金	158,000	137,000	158,000	-	137,000
特別修繕引当金	166,400	6,300	166,400	-	6,300
関係会社事業損失引当金	65,400	33,900	-	-	99,300
資産撤去引当金	658,597	-	-	-	658,597

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社																								
取次所	-																								
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞																								
株主に対する特典	<p>(1) 株式1,500株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、 2,100株以上所有する株主に対して電車、索道(宝登興業株式会社・宝 登山ロープウェイ)全線の優待乗車証を交付する。</p> <p>(2) 株式100株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券を 交付する。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">宝登山小動物公園</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">特別入園券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>長瀨ラインくんだり</td> <td style="text-align: right;">50%割引券</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>有隣倶楽部お食事代(飲み物は除く)</td> <td style="text-align: right;">50%割引券</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>ガーデンハウス有隣お食事代(飲み物は除く)</td> <td style="text-align: right;">50%割引券</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> </table> <p>(3) 株式100株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可 能な優待乗車証を交付する。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">100株以上</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2枚</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td style="text-align: right;">4枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td style="text-align: right;">6枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td style="text-align: right;">10枚</td> <td></td> </tr> </table>	宝登山小動物公園	特別入園券	5枚	長瀨ラインくんだり	50%割引券	5枚	有隣倶楽部お食事代(飲み物は除く)	50%割引券	5枚	ガーデンハウス有隣お食事代(飲み物は除く)	50%割引券	5枚	100株以上	2枚		300株以上	4枚		500株以上	6枚		1,000株以上	10枚	
宝登山小動物公園	特別入園券	5枚																							
長瀨ラインくんだり	50%割引券	5枚																							
有隣倶楽部お食事代(飲み物は除く)	50%割引券	5枚																							
ガーデンハウス有隣お食事代(飲み物は除く)	50%割引券	5枚																							
100株以上	2枚																								
300株以上	4枚																								
500株以上	6枚																								
1,000株以上	10枚																								

### (注) 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第197期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第198期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月12日関東財務局長に提出。

（第198期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出。

（第198期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2020年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

2020年10月7日関東財務局に提出

2020年7月2日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2020年7月2日関東財務局に提出

事業年度（第197期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

飲食事業の固定資産の減損損失の測定に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>秩父鉄道株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産20,271,641千円が計上されている。注記事項「（連結損益計算書関係） 7 減損損失」に記載されているとおり、減損損失を認識した資産グループの減損損失認識前の固定資産簿価合計は900,342千円である。このうち345,211千円は、観光事業セグメントにおける飲食事業に関するものであり、当該金額は連結総資産の1.5%を占めている。</p> <p>これらの固定資産については、定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と当該資産の帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合には、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>飲食事業は、新型コロナウイルス感染症等の影響による顧客数の減少により、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があると認められている。また、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回ったことから、当連結会計年度の連結損益計算書において減損損失122,211千円を計上している。</p> <p>当該減損損失の測定に用いられる正味売却価額は、土地及び建物の不動産鑑定評価額を基礎として算定されている。当該不動産鑑定評価額の算定には、不動産に関する専門的な知識が必要であり、これが合理的にされない場合には、減損損失の測定に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、飲食事業の固定資産の減損損失の測定に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、飲食事業の固定資産の減損損失の測定に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価                  減損損失の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、専門家の選定及び専門家の業務の結果に対する評価に関連する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの合理性の評価                  正味売却価額の見積りの基礎となる経営者が利用した土地及び建物の不動産鑑定評価額の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者が利用した専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</li> <li>・不動産鑑定評価額の合理性を評価するため、不動産鑑定評価書を読覧した。また、当監査法人内部の専門家を関与させ、評価モデルの合理性を評価した。</li> <li>・不動産鑑定評価額を算定するに当たって基礎となる収入項目及び還元利回りについて外部機関が公表する情報と比較し、経営者が利用した専門家に対して当該収益項目及び還元利回りの前提に関する質問をした。</li> </ul>

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

飲食事業の固定資産の減損損失の測定に関する判断の妥当性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「飲食事業の固定資産の減損損失の測定に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「飲食事業の固定資産の減損損失の測定に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。



## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。